

公共事業再評価調査

整理番号 H27-6

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9663
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input checked="" type="radio"/> 長期継続 (10年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	--

1 事業概要

事業種別	河川事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()			
事業名	総合流域防災事業		地区名等	明神川	市町村名	おいらせ町	
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独		財源・負担区分	<input checked="" type="radio"/> 国 50% <input checked="" type="radio"/> 県 50% <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %			
採択年度	平成18年度 (用地着手) 平成19年度 / 工事着手 平成19年度						
終了予定年度	平成37年度 (平成 年 月 工期変更 (当初計画時 平成 年度))						
事業目的	<p>明神川は、おいらせ町の市街地を貫流する流域面積約24km²、流路延長約12kmの二級河川である。当河川は、現況流下能力が低く、これまで度々浸水被害が発生していることから、自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、概ね30年に1回の確率で発生する規模の洪水を安全に流下させて、明神川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。</p>						
主な内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	築堤工		7,340 m	7,340 m	0 m		
掘削工		3,670 m	3,670 m	0 m			
護岸工		2,500 m	2,500 m	0 m			
排水樋門		14 箇所	14 箇所	0 箇所			
道路橋		8 箇所	8 箇所	0 箇所			
事業内容は、当初計画時と比較して変更はない。 【計画確率規模：1/30】							
事業費	○当初計画時総事業費 3,287 百万円 (単位：百万円)						
		～24年度	～25年度	～26年度	～27年度	小 計	28年度～ 合 計
	計 画 (うち用地費) <年 月変更>	()	()	()	()	① 1,644 ② (365)	1,643 (364) 3,287 (729)
実 績 (うち用地費)	1,273 (198)	100 (3)	90 (13)	68 (0)	③ 1,531 ④ (214)	1,756 (515) ⑤ 3,287 ⑥ (729)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			46.6% [③/⑤]	93.2% [③/①]
			(29.4%) [④/⑥]	(58.6%) [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	築堤工 (489 百万円)	50.7%	101.4%
	排水樋門 (475 百万円)	29.1%	58.1%	
	道路橋 (585 百万円)	54.2%	108.4%	
説 明	下流から約0.8kmまでの改修が完了し、概ね事業は計画どおりに進んでいる。			
問題点・解決見込み	沼端1号橋に係る河川附帯道路工事の施行に当たり、道路管理者であるおいらせ町と調整を図っている。その他には、事業を進めるにあたっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることが出来る。			
事業効果発現状況	下流から約0.8kmまでの改修が完了し、整備効果が発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨等による浸水被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。	【県内の評価】 県内においても、平成16年、平成18年、平成23年、平成25年等の豪雨による浸水被害が各地で発生しており、今後も治水安全度の向上を図るため、河川改良事業を進めていく必要がある。 地域住民の河川環境への関心は高く、自然環境に配慮した河川整備が求められている。		
	当地区における評価	・本地区では、平成16年9月に浸水被害を受けている。 ・このため、治水安全度を向上させる必要がある。			
必要性		・想定氾濫区域内には約600人が居住し、想定氾濫被害額は約28億円と見込まれる。 ・明神川では昭和48年、平成6年、平成16年と度々浸水被害が発生している。 ・今後とも浸水被害解消のため、計画的に整備を進める必要がある。		(a). b	
適時性		・明神川では昭和48年9月(浸水家屋23戸、浸水面積57ha)、平成6年9月(浸水家屋5戸、浸水面積31ha)、平成16年9月(浸水家屋1戸、浸水面積25ha)と浸水被害が発生した。 ・本河川の未改修区間では計画高水流量85m ³ /sに対して、現況流下能力が概ね5%しかない。		(a). b	
地元の推進体制等		・地権者や地域住民からは、本事業の趣旨や目的に対して十分理解を得られており、円滑に事業が進んでいる。 ・地元おいらせ町からは、本事業の実施を求める要望がある。		(a). b	
効率性		・想定氾濫区域内には、国道338号、県道八戸百石線等が通っていることから、氾濫時における交通機関への影響が軽減される。 ・護岸は必要最小限に止めるとともに、河岸は緩い勾配とし植生で覆うなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努め、良好な水辺が創出されることにより、地域住民にとっての安らぎの空間が期待できる。			

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A)・B・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	2,323 百万円	3,305 百万円	982 百万円
	(2) 維持費	309 百万円	374 百万円	65 百万円
	(3) 残存価値	-19 百万円	百万円	19 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,613 百万円	3,679 百万円	1,066 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	4,814 百万円	7,055 百万円	2,241 百万円
	(2) 残存価値	百万円	32 百万円	32 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	4,814 百万円	7,087 百万円	2,273 百万円
B / C		1.84	1.93	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) ・治水経済調査マニュアル(案)：平成17年4月(国土交通省 河川局) ・各種資産評価単価及びデフレーター：平成27年2月(国土交通省 水管理・国土保全局)			(a). b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 ・建設費の費用の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。 ・治水の便益の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。			(a). b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・河床掘削等による発生土を築堤、旧川の埋立てに流用し、経費の縮減を図っている。 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 ・洪水を一時的に貯留するダムや遊水池による代替案として適地がない。 ・河道の流下能力が著しく低く、流下能力の向上が不可欠である。	a. b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	【住民ニーズ・意見】 洪水の被害を度々うけているため、事業の早期完成を望む声が多い。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ○ 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・護岸は必要最小限に止めるとともに、河岸は緩い勾配とし植生で覆うなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努める。 ・工事を行う際には、地域の生活環境に配慮し、低排出ガス、低騒音、低振動の重機械を使用する。		a. b
地域の立地特性	(地域指定) なし (災害の記録) S48.9 浸水面積57ha、浸水戸数23戸 (本事業により対応) H6.9 浸水面積31ha、浸水戸数5戸 (") H16.9 浸水面積25ha、浸水戸数1戸 (") (危険箇所情報) なし		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	全ての項目がA評価であるほか、治水安全度が低く、度々浸水被害を受けていることから、明神川沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業は、継続して実施する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)

